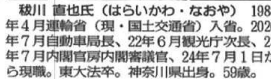


指宿市の観光振興と財源の必要性

第2回 指宿市魅力ある観光地づくりの財源検討委員会
令和6年8月8日 開催

現在、全国の自治体において、新たな財源を創出するために宿泊税や入域料などを検討する動きが活発になっています。宿泊税については、すでに9自治体で導入されているほか、40を超える自治体が宿泊税をはじめとした新たな財源の導入を検討しているという報道もあります。また、観光庁長官の就任後初の会見においても、宿泊税の質問が出されています。

自治体が観光に熱心になっていろいろ考えていただいているという意味ではとてもありがたい。税や賦課金などいろいろな形があると思うが、それを導入したときにお客さんへの影響がどうなるか、新しい財源を得て観光地がさらに素敵になるとお客さんが増えるのではないかと、考えること自体は非常に大事なことです。



今の良い状況伸ばす

「考えること大事」

[illegible][illegible]

観光分野における新たな財政需要

- ・観光を取り巻く環境は、「団体旅行」から「個人旅行」への旅行形態の変化に加え、体験型観光が注目を集めるなど観光客のニーズも多様化・高度化していることから、引き続き誘客を図るためには、観光客などの利便性や満足度を高める「受入環境の整備」や「観光資源の充実」など新たな対応が求められています。
- ・観光産業は、宿泊業や旅行業、飲食業など裾野が広く、本市の発展を支える地域経済にとって大変重要な産業であり、持続的に発展させるためには、観光振興を積極的に展開し、交流人口の拡大と地域経済の好循環を生み出す必要があり、これまでの取組に加え、新たな対応を進めていくためには、財源確保が欠かせません。

(1) 日本の観光を取り巻く状況

- ① **旅行需要の回復...** 国内旅行は、全国旅行支援等の需要喚起策の効果もありコロナ禍前と同水準まで回復。インバウンドも令和5年（2023年）の旅行消費が令和元年（2019年）と比較して10.2%増となるなど、回復傾向にあります。
- ② **旅行者の行動や意識の変容とニーズの多様化...** サステナビリティに対する関心の高まりやコロナ禍の経験、個人旅行の増加（団体旅行の縮小）等により、旅行者の行動や意識の変容とニーズの多様化が生じています。
- ③ **持続可能な観光地域づくりの推進...** 観光産業において、デジタル化の遅れ等による生産性の低さや人材不足といった構造的な課題がコロナ禍で顕在化。観光振興による地域社会・経済の好循環を生む仕組みづくりが期待されています。

（参考）観光立国推進基本計画（第4次）概要 ～持続可能な形で観光立国の復活に向けて～

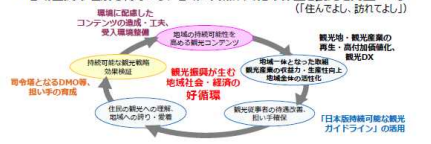
国土交通省

- 観光はコロナ禍を経て成長戦略の柱、地域活性化の切り札。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、我が国の観光を持続可能な形で復活させる。
- 大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善にもつなげる
- 地域住民の理解を得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立させる



- | インバウンド回復戦略 | 国内交流拡大戦略 |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| ■ 消費額 5兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する | ■ 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す |
| ■ 消費額拡大・地方誘客促進を重視する | ■ 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる新たな交流需要の開拓を図る |
| ■ アウトバウンド復活との相乗効果を目指す | |

目標

- 早期達成を目指す目標：インバウンド消費 5兆円、国内旅行消費20兆円
 - 2025年目標（質の向上を強調、人数に依存しない指標を中心に設定）
- | 地域づくりの体制整備 | 100地域 |
|---------------------------|------------|
| ① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】 | |
| ② 訪日外国人旅行消費額単価【新】 | 20万円/人 |
| ③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方宿泊数【新】 | 2泊 |
| ④ 訪日外国人旅行者数 | 2019年水準超え |
| ⑤ 日本人の海外旅行者数 | アジア最大・3割以上 |
| ⑥ 国際会議の開催件数割合 | |
| ⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数 | 3.2億人泊 |
| ⑧ 国内旅行消費額 | 22兆円 |

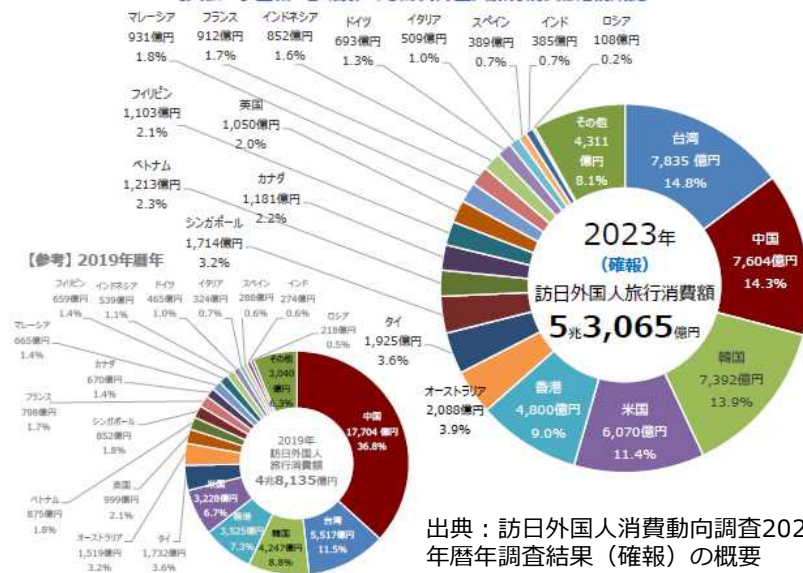
主な施策

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等
- コンテンツ整備、受入環境整備
- 国内需要喚起
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- ワークेशन、第2のふるさとづくり
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

- 活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が世界的潮流を捉えた観光地として脚光を浴び、「持続可能な観光」の先進地としても注目されている

【図表1】国籍・地域別にみる訪日外国人旅行消費額と構成比



出典：訪日外国人消費動向調査2023年暦年調査結果（確報）の概要

(2) 指宿市の観光を取り巻く状況

- ・延べ日帰り客数は年間300万人程度の来訪が続いているが、延べ宿泊者数は平成26年以降減少傾向が続いています。
また、平成30年の大河ドラマ放映により増加に転じるも、新型コロナウイルスの影響により減少し、感染症分類が5類に移行後もコロナ前の入込客数に戻っていません。
- ・インバウンド宿泊客は、平成30年までは鹿児島空港国際線定期便の就航増の影響もあり、順調に成長してきましたが、新型コロナウイルスの影響により激減し、新型コロナウイルスの終息後も鹿児島空港国際線定期便再開に時間を要したこともあり、インバウンドの回復状況は非常に鈍いものとなっています。
- ・慢性的な人手不足により、宿泊事業者では、受入れの制限を行っている施設があるほか、交通事業者においてもタクシー台数の減少やバスの減便などの影響が出ています。

2 観光を取巻く状況

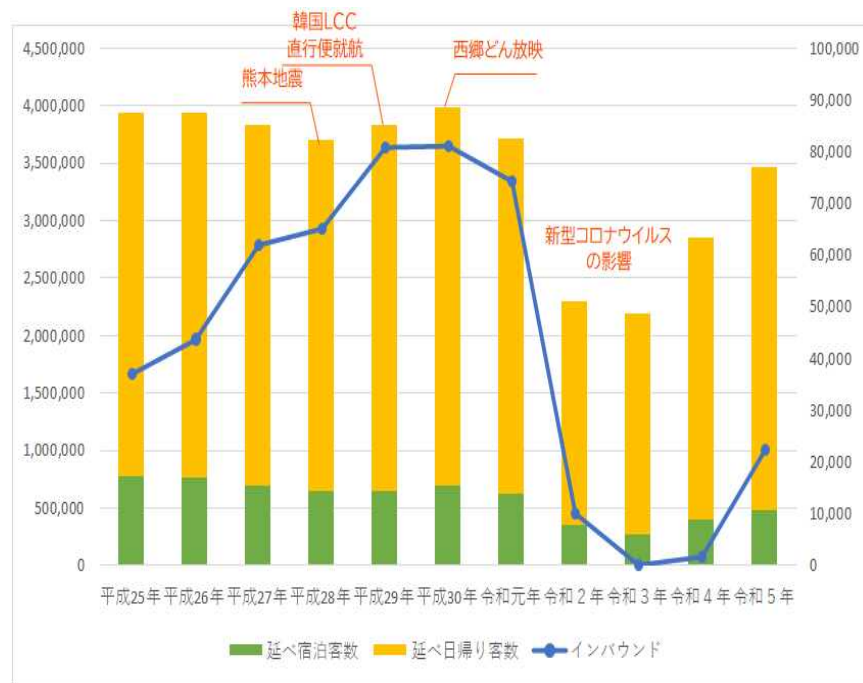
5

(3) 指宿市の観光の状況

本市の入込客数を見ると、令和5年は、日帰り客数は令和元年比96.2%と回復している傾向が見られるが、宿泊者数は78.1%と回復しきれていません。なかでもインバウンド宿泊客数は30.2%となっており、国内客と比較すると宿泊者数の回復に大幅な差が出ています。

宿泊客数	令和元年	令和5年	R5/R元
県内客	94,599	79,823	84.4%
県外客	445,476	377,359	84.7%
インバウンド	74,282	22,465	30.2%
計	614,357	479,647	78.1%

観光入込客数の推移



2 観光を取巻く状況

6

(4) 鹿児島県内の他エリアとの比較

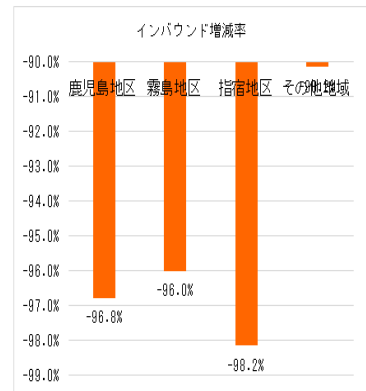
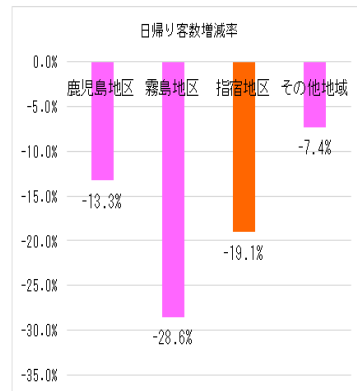
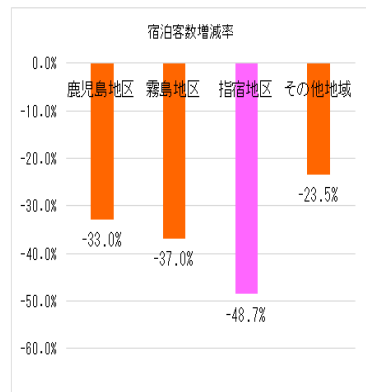
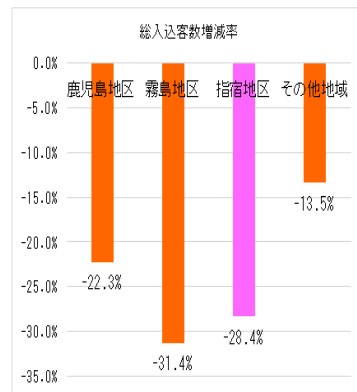
下記の表のとおり、県内の主要な観光地である鹿児島地区、霧島地区と入込客数の状況を平成30年と令和4年とで比較すると、指宿地区の宿泊客の減少率が高くなっています。

H30とR4の増減率				
	総入込客数	宿泊客数	日帰り客数	インバウンド
鹿児島地区	-22.3%	-33.0%	-13.3%	-96.8%
霧島地区	-31.4%	-37.0%	-28.6%	-96.0%
指宿地区	-28.4%	-48.7%	-19.1%	-98.2%
その他地域	-13.5%	-23.5%	-7.4%	-90.2%

<各エリアの傾向>

- ✓ 指宿地区は宿泊客数がエリア内で減少率が高い（▲48.7%）
- ✓ 鹿児島地区は日帰り客数は回復傾向（▲13.3%）
- ✓ 霧島地区は日帰り客数がエリア内で減少率が高い（▲28.6%）

鹿児島県観光統計を基に作成



課題1 鹿児島県内における宿泊エリアとしての相対的地位の低下

課題2 お宝資源の活用不足

課題3 非来訪者における地域資源の認知度の低さ

課題4 来訪・滞在意欲を高める魅力づくりや仕掛けの不足

課題5 インバウンド受入体制の整備不足

課題6 関係人口拡大に向けた取り組みの不足

課題7 コロナ禍で急速に変化した旅行ニーズへの対応

課題の解決に向けて

コンセプト

ALOHANAなまち指宿
（観光6Gへ）

基本戦略1

また来たくなる観光地づくり

基本戦略2

豊かな食

基本戦略3

魅力ある温泉地

基本戦略4

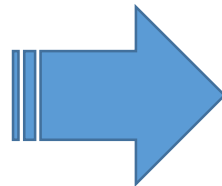
関係人口の拡大

基本戦略5

ここでしかできない体験

観光DXの実現

アクションプラン



具体的な観光施策の実現

基本戦略1

また来たくなる観光地づくり

(1) まち歩きしたくなる
仕掛けづくり

- ①新たな賑わいの場の土台づくり
- ②指宿港海岸の観光資源としての活性化
- ③子どもが楽しめる環境整備
- ④通りの賑わいの創出

(2) 観光拠点の整備

- ①魚見岳の景観整備
- ②かいもん山麓ふれあい公園の再整備
- ③池田湖の一体的な活用の検討
- ④知林ヶ島の景観整備
- ⑤長崎鼻の景観整備
- ⑥その他観光拠点の整備

(3) 交通アクセスの改善
(充実)

- ①既存環境の改善
- ②移動するプロセスと楽しむ仕組みの構築



基本戦略2 豊かな食

(1) 食のブランド化

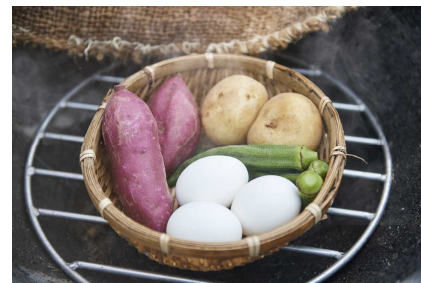
- ①今ここでしか食べられない食のブランド化
- ②地域食材の活用
- ③地域の食材を活かしたご当地グルメのPR

(2) 食の流通拠点の整備

- ①情報の整理・共有化
- ②飲食スペース併設型市場（物産館）の設置
- ③定期市・朝市の開催
- ④マルシェ等の定着

(3) 食の多様性

- ①食の多様性に関する取り組み
- ②食の多様な楽しみ方の発信



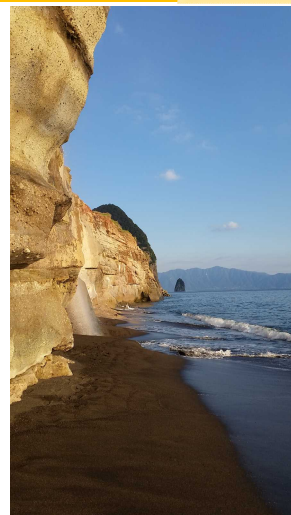
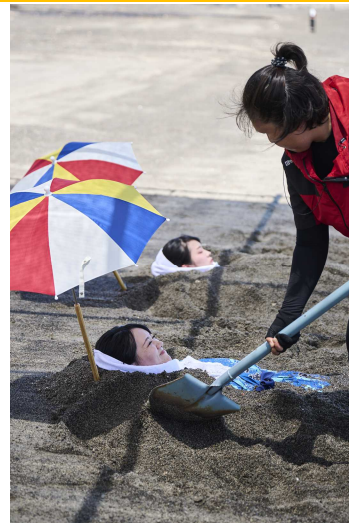
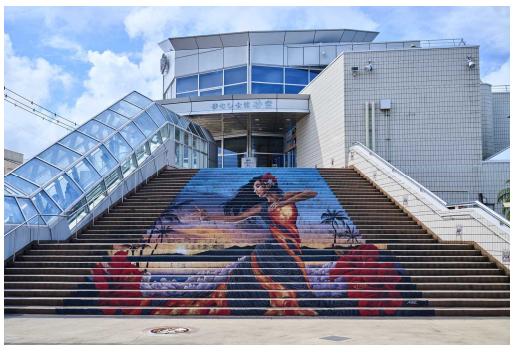
基本戦略3 魅力ある温泉地

(1) 砂むし温泉を軸とした
受入環境の整備

- ①砂むし温泉施設の魅力向上
- ②砂むし温泉の多様な楽しみ方の構築

(2) 火山・温泉の特徴を
活かした新たな魅力の創出

- ①温泉を軸とした滞在型観光の推進
- ②新たな入浴スタイルの導入検討
- ③火山をテーマにした体験の創出



基本戦略4 関係人口の拡大

(1) 住みたくなるまちの 基礎づくり

- ①空き家・空き店舗・古民家を活用した交流の場づくり
- ②U・I・Jターン（移住）の推進

(2) 自分らしく働ける まちづくり

- ①サテライトオフィスの設置検討（空き店舗・廃校活用）
- ②官民施設の隙間時間の活用推進
- ③ワーケーション・フリーランスにやさしいまちづくり

(3) いぶすきの ファンづくり

- ①ふるさと納税の強化（返礼品の磨き上げ・クラウドファンディングの実施等）
- ②周辺自治体・関連企業と連携したプロモーション

(4) まち全体おもてなし化

- ①おもてなし力の強化
- ②観光客の利便性向上
- ③人材育成・活動支援（スペシャリスト）

(5) 交流コンテンツの 創出と磨き上げ

- ①合宿・大会の誘致
- ②交流イベントの磨き上げ
- ③既存施設の新たな価値の創出

(6) いぶすきの情報 まるごと発信

- ①情報発信の仕組みづくり
- ②情報発信講座の実施



基本戦略5

ここでしかできない体験

(1) 着地型コンテンツの
創造と磨き上げ

- ①陸コンテンツの充実・拡大
- ②湖・海コンテンツの充実・拡大
- ③朝・夜コンテンツの充実・拡大
- ④歴史・文化コンテンツの充実・拡大
- ⑤食コンテンツの充実・拡大
- ⑥団体旅行向けコンテンツの充実・拡大

(2) コンテンツをつなぐ
仕掛け（回遊施策）

- ①アプリ等を導入した周遊施策
- ②アクティビティと併せた周遊施策

(3) コンテンツ受入体制の
整備

- ①コンテンツのセット商品化
- ②直前予約や予約不要体験の拡充

観光DXの実現



観光消費額

令和9年
458億円



20%増

令和元年
381億円

	令和元年 (2019年)	令和9年 (2027年)	対令和元年比	(参考) 令和4年 (2022年)
観光消費額	381億円	458億円	20%増	197億円
観光入込客数	371万人	371万人	－	284万人
宿泊者数	全体	61.4万人	－	38.8万人
	(県内)	9.5万人	－	9万人
	(県外)	44.6万人	－	29.6万人
	(インバウンド)	7.4万人	－	1,629人
一人当たりの観光消費額	平均	10,200円	2,100円増	6,900円
	(県内宿泊)	22,243円	1,000円増	24,871円
	(県外宿泊)	35,163円	5,000円増	33,040円
	(日帰り)	4,727円	1,000円増	3,115円
	(インバウンド)	77,041円	30,000円増	38,519円

指宿市観光ビジョン

ビジョンの
推進・進捗管理

